

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第70期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社イワキ
【英訳名】	I W A K I C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤中 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号
【電話番号】	(03)3254-2931 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 犬飼 隆士
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号
【電話番号】	(03)3254-2931 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 犬飼 隆士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 中間連結会計期間	第70期 中間連結会計期間	第69期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	22,436,148	22,540,031	44,539,188
経常利益 (千円)	3,270,480	3,102,597	6,222,230
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	2,188,854	2,173,122	4,459,881
中間包括利益又は包括利益 (千円)	3,274,431	3,855,682	5,777,688
純資産額 (千円)	31,525,973	36,484,038	33,521,671
総資産額 (千円)	49,241,585	52,675,518	49,098,238
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	99.46	98.37	202.32
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.6	68.8	67.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,536,513	2,146,433	2,564,134
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,067,475	306,815	2,487,088
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	923,021	1,159,819	1,854,445
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	9,524,197	7,856,293	6,773,441

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

清算中でありました当社の海外非連結子会社(孫会社)である益华骐贸易(深圳)有限公司は、2024年9月30日付で清算終了いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間における日本経済は、緩やかな回復基調にあり、設備投資も持ち直しの動きがみられます。一方で、中国経済を含む海外景気の下振れリスクや、物価上昇や中東情勢の緊迫化などの影響に注意が必要であり、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

こうした状況の下、企業価値向上に向けた取り組みとして、「ソリューションで勝つ」を基本方針にした活動を国内では展開しております。海外においては世界15ヵ国20社の関係会社と連携し販売拡大を図るとともに、「イワキグループ10年ビジョン」の定量目標「2025年3月期連結売上高400億円、営業利益率10%」達成に向け、「オールイワキで世界No. 1を提供する」の方針のもと、各種施策の実行に取り組んでまいりました。

その結果、市場別における強化市場の売上は、半導体・液晶市場3,506百万円（前年同期比19.1%減）、医療機器市場4,162百万円（前年同期比8.1%増）、水処理市場5,301百万円（前年同期比2.4%増）、新エネルギー市場391百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

地域別では、国内は、半導体・液晶市場の低調な動きが続いておりますが、医療機器市場や化学市場が好調に推移し、売上高は10,641百万円（前年同期比2.6%増）となりました。海外について、米国は、医療機器市場が好調に推移したことに加え、為替影響もあり、売上高は3,529百万円（前年同期比3.3%増）となりました。欧州は、主要6市場以外が伸長したことに加え、為替影響もあり、売上高は3,160百万円（前年同期比13.1%増）となりました。アジア地域は、韓国向け半導体・液晶市場の落ち込みが大きく、売上高は1,314百万円（前年同期比13.7%減）となりました。中国は、半導体・液晶市場、医療機器市場が不調で、売上高は2,883百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

製品別では、主力製品であるマグネットポンプ、定量ポンプは順調に推移しておりますが、半導体・液晶市場の落ち込みの影響を受け、同市場をメインとする空気駆動ポンプは売上高2,588百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

このような状況の中、当社グループの当中間連結会計期間の連結売上高は22,540百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

原価率の高い空気駆動ポンプの売上減少などにより売上総利益は改善しましたが、大型展示会費用の発生や人件費など販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は2,771百万円（前年同期比1.2%減）となりました。韓国を中心に営業外収益の持分法による投資利益が減少したことにより、経常利益は3,102百万円（前年同期比5.1%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は2,173百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

なお、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は37,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,105百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が947百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が296百万円、商品及び製品が839百万円増加したことによるものであります。固定資産は15,104百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,471百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1,092百万円、のれんが111百万円、繰延税金資産が114百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は52,675百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,577百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は12,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ607百万円減少いたしました。これは主に電子記録債務が479百万円、役員賞与引当金が173百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,222百万円増加いたしました。これは主にその他の固定負債が1,242百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は16,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ614百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は36,484百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,962百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,266百万円、為替換算調整勘定が1,653百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は68.8%（前連結会計年度末は67.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は7,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,082百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払等の減少要因がありましたが、税金等調整前中間純利益の計上等の増加要因により2,146百万円の資金増加（前年同期は2,536百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出等の減少要因により306百万円の資金減少（前年同期は1,067百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等の減少要因により1,159百万円の資金減少（前年同期は923百万円の資金減少）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている長期ビジョン「イワキグループ10年ビジョン」に基づく経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、418百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000,000
計	81,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,490,910	22,490,910	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	22,490,910	22,490,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	22,490,910	-	1,044,691	-	664,691

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社藤中ホールディングス	東京都練馬区高野台3丁目30-12	2,700,000	12.21
CHARON FINANCE GMBH PRESIDENT OF MANAGEMENT VERDER ANDRIES JAN (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	ACHEREGG 1, 6362 STANSSTAD SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部)	2,546,000	11.51
藤中 茂	東京都練馬区	1,843,408	8.33
藤中 留美	東京都練馬区	1,727,020	7.81
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂イン ターシティAIR	1,519,600	6.87
イワキ従業員持株会	東京都千代田区神田須田町2丁目6-6	1,480,440	6.69
イワキ産業株式会社	東京都練馬区大泉学園町6丁目15-34	856,750	3.87
藤中 裕子	東京都練馬区	692,470	3.13
CACEIS BANK, LUXEMBOURG BRANCH / AIF CLIENTS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	5 ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	535,800	2.42
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	418,400	1.89
計	-	14,319,888	64.73

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式375,708株あります。

2. 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)566,800株および、株式会社日本カストディ銀行(信託口)260,100株であります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 375,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,108,200	221,082	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,010	-	-
発行済株式総数	22,490,910	-	-
総株主の議決権	-	221,082	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自社名義の株式が8株含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イワキ	東京都千代田区 神田須田町 二丁目6-6	375,700	-	375,700	1.67
計	-	375,700	-	375,700	1.67

(注) 当社は、単元未満自己株式8株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,061,103	9,008,242
受取手形、売掛金及び契約資産	7,489,039	7,785,836
電子記録債権	5,055,261	4,969,655
有価証券	326,566	542,440
商品及び製品	6,690,541	7,530,085
仕掛品	2,620,728	2,546,649
原材料及び貯蔵品	4,344,508	4,138,245
その他	934,462	1,115,217
貸倒引当金	57,069	65,558
流動資産合計	35,465,142	37,570,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,349,260	8,473,559
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,487,271	4,660,146
建物及び構築物(純額)	3,861,988	3,813,412
機械装置及び運搬具	3,832,670	4,063,485
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,240,837	3,422,882
機械装置及び運搬具(純額)	591,832	640,602
工具、器具及び備品	2,519,547	2,630,044
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,014,604	2,121,715
工具、器具及び備品(純額)	504,942	508,328
土地	1,057,080	1,064,804
リース資産	336,316	378,038
減価償却累計額	186,790	202,111
リース資産(純額)	149,525	175,927
建設仮勘定	108,343	29,617
その他	920,883	1,892,313
減価償却累計額	358,150	195,823
その他(純額)	562,733	1,696,489
有形固定資産合計	6,836,447	7,929,183
無形固定資産		
のれん	2,241,223	2,352,879
商標権	9,017	3,425
その他	765,852	756,581
無形固定資産合計	3,016,093	3,112,885
投資その他の資産		
投資有価証券	1,396,436	1,392,638
繰延税金資産	575,028	689,469
退職給付に係る資産	1,328,313	1,339,746
その他	480,776	640,781
投資その他の資産合計	3,780,555	4,062,635
固定資産合計	13,633,096	15,104,704
資産合計	49,098,238	52,675,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,885,279	2,054,800
電子記録債務	4,861,171	4,381,862
短期借入金	1,055,960	1,002,768
1年内返済予定の長期借入金	155,000	155,000
リース債務	115,175	130,353
未払法人税等	777,937	900,529
契約負債	529,095	432,459
賞与引当金	1,168,151	1,130,419
役員賞与引当金	343,038	169,179
製品保証引当金	91,529	85,852
その他	1,831,846	1,763,107
流動負債合計	12,814,186	12,206,332
固定負債		
長期借入金	1,012,500	935,000
リース債務	379,703	430,263
繰延税金負債	9,184	2,559
退職給付に係る負債	92,823	105,625
資産除去債務	223,631	224,182
その他	1,044,538	2,287,516
固定負債合計	2,762,380	3,985,147
負債合計	15,576,566	16,191,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,691	1,044,691
資本剰余金	713,604	786,971
利益剰余金	28,780,249	30,046,413
自己株式	411,211	376,112
株主資本合計	30,127,333	31,501,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,319	3,886
為替換算調整勘定	2,073,255	3,727,203
退職給付に係る調整累計額	1,078,125	1,018,547
その他の包括利益累計額合計	3,154,700	4,749,637
非支配株主持分	239,636	232,437
純資産合計	33,521,671	36,484,038
負債純資産合計	49,098,238	52,675,518

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	22,436,148	22,540,031
売上原価	13,510,713	13,312,808
売上総利益	8,925,435	9,227,223
販売費及び一般管理費	6,120,374	6,455,612
営業利益	2,805,060	2,771,611
営業外収益		
受取利息	19,114	49,672
受取配当金	19,053	29,382
持分法による投資利益	351,892	288,181
為替差益	69,452	-
その他	69,648	36,486
営業外収益合計	529,161	403,723
営業外費用		
支払利息	41,470	43,539
支払手数料	3,756	1,584
為替差損	-	15,083
繰延報酬制度に係る費用	15,663	9,772
その他	2,851	2,757
営業外費用合計	63,741	72,737
経常利益	3,270,480	3,102,597
特別利益		
投資有価証券売却益	2,555	1,168
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	21,509
特別利益合計	2,555	22,677
特別損失		
固定資産除却損	1,268	3,268
固定資産売却損	55	-
特別損失合計	1,323	3,268
税金等調整前中間純利益	3,271,712	3,122,006
法人税等	1,016,329	878,691
中間純利益	2,255,382	2,243,314
非支配株主に帰属する中間純利益	66,528	70,192
親会社株主に帰属する中間純利益	2,188,854	2,173,122

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,255,382	2,243,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,732	272
為替換算調整勘定	991,093	1,606,638
退職給付に係る調整額	51,409	59,577
持分法適用会社に対する持分相当額	77,632	65,579
その他の包括利益合計	1,019,048	1,612,367
中間包括利益	3,274,431	3,855,682
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,200,237	3,768,058
非支配株主に係る中間包括利益	74,194	87,623

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,271,712	3,122,006
減価償却費	697,223	601,003
のれん償却額	133,465	149,781
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,834	1,379
賞与引当金の増減額(は減少)	19,482	66,971
役員賞与引当金の増減額(は減少)	265,852	187,118
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	81,260	95,370
受取利息及び受取配当金	38,168	79,054
支払利息	41,470	43,539
投資有価証券売却損益(は益)	2,555	1,168
為替差損益(は益)	70,486	8,186
持分法による投資損益(は益)	351,892	288,181
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	21,509
売上債権の増減額(は増加)	712,851	6,669
棚卸資産の増減額(は増加)	737,437	8,515
仕入債務の増減額(は減少)	540,496	544,867
未払金の増減額(は減少)	74,250	14,003
未払費用の増減額(は減少)	20,139	192,183
未払消費税等の増減額(は減少)	39,830	135,056
その他	242,901	72,254
小計	2,723,860	2,652,568
利息及び配当金の受取額	378,398	451,468
利息の支払額	39,370	40,149
法人税等の支払額	526,374	917,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,536,513	2,146,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	644,069	909,371
定期預金の払戻による収入	45,450	1,196,151
有価証券の取得による支出	-	317,866
有価証券の償還による収入	-	165,508
有形及び無形固定資産の取得による支出	437,172	386,586
投資有価証券の売却による収入	6,055	2,768
その他	37,738	57,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,067,475	306,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,471	3,464
長期借入金の返済による支出	77,500	77,500
リース債務の返済による支出	71,248	80,516
自己株式の取得による支出	69	67
配当金の支払額	745,704	903,449
非支配株主への配当金の支払額	19,027	94,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	923,021	1,159,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	286,172	403,053
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	832,189	1,082,851
現金及び現金同等物の期首残高	8,692,008	6,773,441
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,524,197	7,856,293

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	5,100,000千円	5,100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	5,100,000	5,100,000

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び賞与	2,036,098千円	2,119,490千円
賞与引当金繰入額	533,026	559,678
役員賞与引当金繰入額	68,766	53,445
退職給付費用	43,249	39,813
貸倒引当金繰入額	5,405	2,650
のれん償却額	133,465	149,781

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	10,417,178千円	9,008,242千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	892,980	1,151,949
現金及び現金同等物	9,524,197	7,856,293

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	747,031千円	34円00銭	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	463,683千円	21円00銭	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	905,284千円	41円00銭	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	552,880千円	25円00銭	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位:千円)

	日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	中国	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	10,373,686	2,794,268	3,415,485	1,523,176	3,365,273	964,257	22,436,148
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	10,373,686	2,794,268	3,415,485	1,523,176	3,365,273	964,257	22,436,148

(注)顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

(単位:千円)

	日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	中国	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	10,641,674	3,160,692	3,529,394	1,314,936	2,883,081	1,010,251	22,540,031
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	10,641,674	3,160,692	3,529,394	1,314,936	2,883,081	1,010,251	22,540,031

(注)顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	99円46銭	98円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	2,188,854	2,173,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	2,188,854	2,173,122
普通株式の期中平均株式数(株)	22,007,733	22,091,797

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....552,880千円

(ロ)1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月2日

(注)2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社イワキ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 松 通 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イワキの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イワキ及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。